

高齢者虐待防止・障害者（児）

虐待防止のための指針

株式会社 MUSASHI

高齢者虐待防止・障害者（児）虐待防止のための指針

株式会社 MUSASHI

株式会社 MUSASHI（以下「法人」という）が実施する事業における利用者（以下「利用者」という）への虐待を防止するための体制を整備することにより、利用者の人間としての権利を擁護し、利用者やその代弁者を支援する（以下「権利擁護」という）とともに、利用者が福祉サービス、介護サービス等を適切に利用できるように本指針を定める。

1. 基本的な考え方

利用者への虐待は、人権侵害であり、犯罪行為であると認識し、高齢者虐待防止法・障害者虐待防止法及び児童虐待防止法に基づき、虐待の防止、予防及び早期発見を徹底するため、本指針を策定し、すべての職員は本指針に従い、業務にあたることとする。

2. 虐待の定義

（1）身体的虐待

暴力的行為等で利用者の身体に外傷や痛みを与える又はその恐れのある行為を加えること。また正当な理由なく身体を拘束すること。

（2）介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）

意図的であるか、結果的であるかを問わず、行うべきサービスの提供を放棄又は放任し、利用者の生活環境や身体・精神状態を悪化させること。

（3）心理的虐待

脅しや侮辱等の言葉や威圧的な態度、無視、嫌がらせ等によって利用者に精神的、情緒的な苦痛を与えること。

（4）性的虐待

利用者にわいせつな行為をすること。又は利用者にわいせつな行為をさせること。

（5）経済的虐待

利用者の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること。

3. 虐待防止に係る検討委員会の設置

(1) 設置の目的

法人は虐待の防止及び早期発見への組織的対応を図ることを目的に「虐待防止委員会」（以下「委員会」という）を設置する。委員会は、年に1回以上開催し次のことを協議する。

- ①虐待防止のための指針の整備に関すること。
- ②虐待防止のための職員研修の内容に関すること。
- ③虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること。
- ④職員が虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
- ⑤虐待等が発生した場合その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること。
- ⑥前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること。

(2) 委員会の構成員

委員長：各管理者
副委員長：各責任者
委員：介護職員・その他必要に応じ委員を選任する

- (3) 身体拘束等適正化委員会や、関係する職種、取り扱う事項が相互に関係が深い場合には、他の会議と一体的に行う場合がある。

- (4) 会議の実施にあたっては、テレビ会議システムを用いる場合がある。

4. 虐待防止のための職員研修に関する基本方針

- (1) 職員に対する権利擁護及び虐待防止のための研修は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づき、権利擁護及び虐待防止を徹底する内容とする。実施内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録し、保存する。

(2) 虐待防止のための職員研修を原則年1回及び新規採用時に実施する。

5. 虐待発生時の対応に関する基本方針

虐待等が発生した場合には、速やかに市町に報告するとともに、その要因の除去に努める。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合には、役職位の如何を問わず、厳正に対処する。また緊急性の高い事案の場合には、市町及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先する。

6. 虐待等が発生した場合の相談報告体制

- (1) 利用者、利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応することとする。
- (2) 虐待が疑われる場合は、虐待防止担当者（各責任者）もしくは虐待防止責任者（各管理者）に報告し速やかに解決につなげるよう努める。
- (3) 法人内で虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに委員会を開催し、事実関係を確認するとともに必要に応じて関係機関に通報する。
- (4) 必要に応じて事実を公表し、関係機関に説明を行う。
- (5) 職員への周知徹底については、虐待等の事案はその性質上、一概に共有されるべき情報とは限られず、個別の状況に応じて慎重な対応をするとともに、再発の防止に努める。

7. 成年後見制度の利用支援

利用者及びその家族に対して、必要に応じて利用可能な成年後見制度について説明し、求めに応じ、適切な窓口を案内するなどの支援を行うこととする。

8. 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項

- (1) 虐待等の苦情相談については、その内容を虐待防止担当者等に報告する。
- (2) 苦情相談の受け付けた内容は、個人情報の取扱いに留意し、相談者に不利益が生じないよう細心の注意を払って対処する。
- (3) 相談受付後の対応は、「6. 虐待等が発生した場合の相談報告体制」により対処する。
- (4) 対応の結果は相談者にも報告することとする。

9. 利用者等に対する指針の閲覧

本指針は利用者及びその家族がいつでも閲覧できるように、施設・事業所内に常設し、またホームページに公表する。

10. その他

虐待防止に係る本指針に定めのない状況が発生した場合は、その都度委員会で協議する。

附則 この指針は、令和４年４月１日より施行する。

令和６年４月１日 委員会の構成員 改定

令和６年１２月１日 基本的な考え方追記（児童虐待について）